

# 幼稚園・保育所・保育年数が子どもの教育パフォーマンスに及ぼす効果 子どものマイクロデータに基づく実証研究

赤林英夫（慶應義塾大学）<sup>1</sup>

敷島千鶴（慶應義塾大学）

山下絢（日本女子大学）

2013/1/21

Very preliminary

Not for citation

## 要約

本研究では、最近収集された我が国の子どものクロスセクションデータを利用して、幼児教育のタイプ（幼稚園か保育所か）やその期間が、子どものその後の学力や非認知能力に与える効果を推計した。従来の研究と比較した特徴は、我が国ではほとんど始めて子どもの受けた幼児教育経験と学力や非認知能力を結びつけた分析としては我が国で初めてであること、先行研究に欠けた幼児教育や保育の期間の情報も利用したこと、そして、幼児教育の選択とその後のアウトカムとの因果関係の識別に注意を払い、操作変数法を用いたことが特徴である。これまでの分析の結果、単純な線形回帰の下では統計的に有意に推計された幼稚園の学力へのプラスの効果が、操作変数法を利用した推計では棄却されることがわかり、単純な回帰分析では幼稚園の効果の推計に大きなバイアスがあることが分かった。また、教育年数の増加は、子どもの非認知能力の改善につながる可能性を見て取ることができた。

**Keyword:** 幼児教育、保育所、幼稚園、学力、非認知能力

**JEL classification:** I21, I24, I28

---

<sup>1</sup>連絡先：[hakab@econ.keio.ac.jp](mailto:hakab@econ.keio.ac.jp)。本稿の分析に際しては、慶應義塾大学大学院経済学研究科・商学研究科/京都大学経済研究所連携グローバル COE プログラムによる「慶應義塾家計パネル調査」の個票データと慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点による「日本家計パネル調査」及び「日本子どもパネル調査」の個票データの提供を受けた。本稿の分析にあたっては、科学技術研究費 基盤研究(B) 一般 24330090「教育経済学における実験的手法の適用に関する研究」の助成を利用した。